

【原 著】

幼保連携型認定こども園における教育及び保育の目標 に関する職員への説明手順の検討

紺谷 遼太郎 横松 友義

A Proposed Procedure for Explaining to the Staff of a Center Comprising a Kindergarten and
a Nursery School about Their Goals of Early Childhood Education and Care

KONYA Ryotaro, YOKOMATSU Tomoyoshi

2021

岡山大学教師教育開発センター紀要 第11号 別冊

Reprinted from Bulletin of Center for Teacher Education
and Development, Okayama University, Vol.11, March 2021

幼保連携型認定こども園における教育及び保育の目標 に関する職員への説明手順の検討

紺谷 遼太郎※1 横松 友義※2

本研究の第1の目的は、幼保連携型認定こども園で、職員に対して明確化された教育及び保育の目標について説明する手順において、幼稚園及び保育所で開発された教育ないし保育の目標の説明手順に関する関連先行研究成果が援用できることを検証することである。さらに、第2の目的は、説明時間の短縮が可能であることを検証することであり、第3の目的は、説明者になれる条件をさらに限定し、そのことが可能であることを検証することである。本研究におけるアクション・リサーチによって、これら三つの検証がなされている。

キーワード: 幼保連携型認定こども園, カリキュラム・マネジメント, 教育及び保育の目標, 職員への説明手順

※1 認定こども園 ももの木学園

※2 岡山大学大学院教育学研究科

I 本研究の目的

2018年度から、幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園には、三つの側面を持つカリキュラム・マネジメントが導入されている。中央教育審議会答申（中央教育審議会，2016）によれば、その三つの側面は以下の通りである。第一に「各領域のねらいを相互に関連させ、『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』や小学校の学びを念頭に置きながら、幼児の調和の取れた発達を目指し、幼稚園等の教育目標等を踏まえた総合的な視点で、その目標の達成のために必要な具体的なねらいや内容を組織する」という側面。第二に「教育内容の質の向上に向けて、幼児の姿や就学後の状況、家庭や地域の現状等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立する」という側面。第三に「教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、家庭や地域の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせる」という側面。そして、幼保連携型認定こども園におけるカリキュラム・マネジメントは、幼保連携型認定こども園教育・保育要領（内閣府・文部科学省・厚生労働省，2017，以下、「教育・保育要領」という）において、次のように規定されている。

『『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』を踏まえ教育及び保育の内容並びに子育ての支援等に関する全体的な計画を作成すること、その実施状況を評価して改善を図っていくこと、また実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育及び保育の内容並びに子育ての支援等に関する全体的な計画に基づき組織的かつ計画的に各幼保連携

型認定こども園の教育及び保育活動の質の向上を図っていくこと」。つまり、幼保連携型認定こども園においては、教育及び保育の内容並びに子育ての支援等に関する全体的な計画を作成し、必要な人的・物的な体制を確保しつつ実施し、評価し改善するサイクルの中で、教育及び保育活動の質の向上を図っていくことを目指すということである。

この幼保連携型認定こども園におけるカリキュラム・マネジメントの実現手順に関する学術研究は、次の通りである。紺谷・横松（2019）は、幼保連携型認定こども園におけるカリキュラム・マネジメントに関する法的規定の内容を整理し、その独自性を考察している。さらに、紺谷・横松（2020）は、幼保連携型認定こども園においてカリキュラム・マネジメントを成立可能にする教育及び保育の目標が、幼稚園・保育所において開発されてきた保育目標明確化手順に、2018年に成立したわが国の教育・保育課程基準で目標案の検討・修正する観点として新たに追加された内容を加えることで、明確化できることを検証している。

この教育及び保育の目標を明確化した後に必要となるのは、職員と教育及び保育の目標をめぐる内容について共有することである。これは、中留（2001）や田村（2014）が、カリキュラム・マネジメントの基軸として挙げている、教育の目標・内容・方法上の連関性の確保と学校内外の協働性の創造を園内で行うためである。

当然、目標を共有する際には、その共有方法に工夫が求められることが考えられる。なぜなら、職員がその目標について納得したり、価値を感じたりすることによって、目標と具体的な保育実践の連関性確保が意識されるようになり、さらに、関係者の協働を生みだすことができるようになるからである。

このように、幼保連携型認定こども園において、園の教育及び保育の目標を共有しようとする時に、その方法が肝要となる。

保育施設における教育ないし保育の目標の共有方法について、保育所と幼稚園においては、職員間で目標を共有するための説明手順が開発されている。

横松・渡邊（2009）は、私立保育所において、乳幼児の教育面の目標を、園に関する資料から考案し、教育基本法の観点から検討・修正し明確化した上で、保育士に説明している。説明者は、園の保育目標明確化で協働した外部の研究者である。それ以前に、同園の保護者を対象に、教育基本法における幼児教育の目的について説明し、その説明を背景に持つ園の目標を提示し、それぞれの目標達成のための具体的な保育実践をプロジェクターの映像で示したり口頭で説明したりした講演を行っており、その様子を録画していた。保育士には、その時の資料を配布し、録画された内容を見てもらっている。

横松（2016）はこれを踏まえて、私立幼稚園2園において、次の到達点に至ることのできる手順を開発している。その到達点とは、園の保育目標について、ほとんど全ての職員がその目標についての理解を強化したり広げたり深めたりできると共に、その目標についての価値を実感したりその実現のための保育実践に意欲ないし前向きさを示したりできるということである。その手順を以下

のように述べている。「研修講師は、その園の実効のある保育目標明確化で協働した保育目標研究者とする。配付資料には、背景にある教育基本法における幼児教育の目的及び学校教育法の幼稚園教育の目的・目標についての説明内容と、その内容を背景に持って成立した実効のある保育目標のすべてを示す。この配付資料に沿って説明を進める際には、保育目標のそれぞれについて説明する時に、必ずその達成のための具体的実践例をあげる。これらを共通部分として、それぞれの私立幼稚園からいただいた時間と園の状況に応じて、実際の研修内容を構成する。そして、研修実施後には、前述の到達点に至ることができたことをアンケート調査により確認する」。

そこで、幼保連携型認定こども園における説明において、これらの手順を援用する。職員への教育ないし保育の目標の説明手順について、横松・渡邊(2009)が保育所で行った手順と横松(2016)が幼稚園で行った手順は、ほぼ同じであり、その結果についてもほぼ同様の成果が確認されている。これらの先行研究における目標は、教育の5領域の観点から明確化したものであり、養護の側面は目標に含まれていない。しかしながら、養護は教育を支えるものであり、当然意識されているものであるため、養護の目標の有無によって目標共有手順そのものに変化が生じる可能性は低いと推測される。そのため、幼保連携型認定こども園で目標について説明した場合も、これらで開発された手順を援用すれば、同様の成果を得ることができると考えられる。そこで、そのことの検証を本研究の第1の目的とする。

ただし、横松・渡邊(2009)は約90分、横松(2016)はそれぞれ約120分と約60分で説明している。園の状況によっては短い時間しか取れない園もあるので、より短い時間で説明することが必要になる。そこで、そのことが可能であることの検証を第2の目的とする。

さらに、横松(2016)は、説明者に求められる資質として、「保育目標と保育実践を関連づけることができる、人格完成に至る過程について追究している、保育目標全体から子ども像を簡潔に表現できる、教育基本法及び学校教育法の視点を背景に再設定された保育目標に基づいて、その時点での園の特長と課題をとらえることができる」ことを挙げている。しかし、このような資質を全て持つ者が説明者になれる場合もありうる。そこで、説明者になれる条件をさらに限定して説明を実施することが可能であることの検証を第3の目的とする。

Ⅱ アクション・リサーチの計画

1 アクション・リサーチ実施時のA幼保連携型認定こども園の状況説明

ここでは、園が特定されない範囲で、本アクション・リサーチを実施する園の状況を説明する。A幼保連携型認定こども園(以下、「A園」という)は、私立である。0歳児から5歳児まで1クラスずつあり、平成27年に保育所から幼保連携型認定こども園へと移行した。A園は、設定保育の活動が非常に多い保育を行っているが、子どもの主体的な活動を重視した保育へと転換しようとしている。また、既に保育目標研究者と協働して、園の教育及び保育の目標を

明確化している。この時期には通常の保育業務に加えて、園の経営上必要となる他業務があり、本リサーチのためにまとまった時間を取ることができるのは、定期的に行われる昼間のミーティングの30分のみであった。

なお、第一執筆者は、A園の関係者であり、A園と共にカリキュラム・マネジメントの実現を目指すという目的を共有し、共同研究者として、アクション・リサーチを開始している。カリキュラム・マネジメント研究を始めて2年目であり、教育及び保育の目標に関する職員への説明手順に関する研究は、初めてである。そして、第二執筆者は、カリキュラム・マネジメント研究者であり、保育施設においてカリキュラム・マネジメントを実現していく手順全体についての研究とその成果の保育現場での活用を続けており、その経験に基づいて、本研究の進捗状況に応じた助言を行う形で、協働している。

2 アクション・リサーチの到達点

本研究では、以下の到達点へ至ることができる計画を立てる。その到達点とは、ほぼ全ての職員がその教育及び保育の目標についての理解を強化したり広げたり深めたりできると共に、その目標について価値を実感したりその実現のための保育実践に意欲ないし前向きさを示したりできる。なぜなら、目標の共有は、保育者がそれらに納得し価値を感じることで、その実現のための保育実践に意欲や前向きさを示すようになる形で、進んでいくと考えられるからである。これは、横松（2016）と同様の到達点である。

3 説明者の選定と事前準備

説明者は、園の関係者でもある20歳代の第一執筆者である。幼児教育・保育におけるカリキュラム・マネジメントについて研究しており、人格の完成や生涯発達に関する研究者の下で一定期間学習し、園の教育及び保育の目標明確化で協働したという経験を持つ。ただし、横松（2016）が挙げる説明者に求められる資質のうち、「保育目標全体から子ども像を簡潔に表現できる」条件と「教育基本法及び学校教育法の視点を背景に再設定された保育目標に基づいて、その時点での園の特長と課題をとらえることができる」条件は満たしていない。しかしながら、この二つの条件を満たさなくても説明者になれると考えられる。すなわち、「保育目標と保育実践を関連づけることができる」条件と「人格完成に至る過程について研究している」条件を満たしていれば、説明者になれると考えられる。

ただし、第二執筆者から、アクション・リサーチの計画や配布資料作りにおいてアドバイスを受けており、また、配布資料を用いて模擬発表を行い、説明に関する指導も受けている。

4 説明の手順

職員への説明手順については、横松（2016）が私立幼稚園で開発した手順を援用する。横松（2016）が開発した手順は以下の通りである。「研修講師は、そ

の園の実効のある保育目標明確化で協働した保育目標研究者とする。配布資料には、背景にある教育基本法における幼児教育の目的及び学校教育法の幼稚園教育の目的・目標についての説明内容と、その内容を背景に持って成立した実効のある保育目標すべてを示す。この配布資料に沿って説明を進める際には、保育目標のそれぞれについて説明する時に、必ずその達成のための具体的実践例をあげる。これらを共通部分として、それぞれの私立幼稚園からいただいた時間と園の状況に応じて、実際の研修内容を構成する。そして、研修実施後には、前述の到達点に至ることができたことをアンケート調査により確認する」。

この手順を援用して、アクション・リサーチを計画する。その説明の内容と順序は次の通りである。

- ① 教育及び保育の目標の再考に至る背景を述べる。すなわち、園の教育及び保育の目標が、国の教育課程基準を実現するとともに、園の特色のある教育及び保育を可能にするものである必要があったことを述べる。
- ② 教育基本法により、わが国における幼児教育の目的は、人格の完成へと至るための基礎を培うことになっていると述べる。
- ③ 人格完成へ至る過程及び人格完成へ至るための基礎について理解を深める資料を提示し、説明する。
- ④ 認定こども園法により、幼保連携型認定こども園は、生命の保持、情緒の安定の確保と、園児の全面的発達を助長することが目的となっていることを述べる。
- ⑤ 幼保連携型認定こども園教育・保育要領より、幼保連携型認定こども園において、「育みたい資質・能力」の三つの柱を実現していく必要性があることを述べる。
- ⑥ これらのことを背景に持った上で、A園の教育及び保育の目標を示す。目標それぞれについて説明する時に、必ずその達成のための具体的実践例をその実践の映像と共に提示する。

以上の内容を昼間のミーティング時間 30 分で行うことができるように、配布資料内容と口頭説明の内容を限定する。

5 資料の配布について

配布資料には、園の教育及び保育の目標の再考に至る背景と、再考の観点となる教育基本法における幼児教育の目的についての説明内容と、人格完成に至る過程及びその基礎の捉え方と、認定こども園法及び幼保連携型認定こども園教育・保育要領における教育及び保育の目標にかかわる説明内容と、それらの内容を背景に持って成立する教育及び保育の目標の全てを、それらの達成のための具体的な実践例と共に示す。なお、先行研究では、養護の目標が提示されていないが、保育の目標という場合、一般に養護の目標も含まれるので、ここでは含めている。

人格完成やそれに至る過程の考え方について、先行研究である横松・渡邊（2009）、横松（2016）、横松（2017）では、エリック・H・エリクソン、ジョ

アン・M・エリクソン、孔子、アブラハム・H・マズローの考え方が取り上げられている。エリック・H・エリクソン、ジョアン・M・エリクソン、アブラハム・H・マズローの考え方については、心理学や文化人類学の調査・知見に基づいており、説明者にとって、説明しやすい内容である。『論語』の30歳から70歳に至るまでの理想的な成熟の仕方については、説明者自身がその年齢に到達していないために説明が難しい点や、聞き手の職員の年齢を鑑みると親しみづらい可能性がある点、さらに、自己実現に対応する状況の説明はマズローの説明を加えていることによって説明が十分につくのではないかと判断した点から、今回の説明において孔子の考え方は内容から省くことにした。

また、孔子のものも含むこれら四者の考え方については、園の教育及び保育の目標の背景として、園長が妥当であると判断した。そして、目標について職員に説明する際には、職員の年齢層や保育経験年数を加味して、『論語』の内容を省くことについても、妥当と判断した。

6 アンケートの実施について

(1) アンケート内容

設定した到達点に至ることができたかを確認するために、アンケート調査を行う。自由記述式のアンケートを、説明開始前に資料と共に配布し、研修終了後に空き時間で記入していただき、後日回収する。横松(2016)は、アンケートの質問を「問1 今日の話を聞いて、どんなことをお考えになりましたか」「問2 園の保育についての理解は深まりましたか」「問3 これからの自分の保育についてどう考えますか」の3項目に設定している。この問1, 問2は、目標の理解と価値の実感に関する項目であり、問3は目標の実現のための意欲ないし前向きさに関する項目であると考えられる。これを微修正し、以下を質問項目とした。「1. 今日の園の目標の説明をお聞きになって、どのようなことを感じたり、考えたりされましたか」「2. 園の保育についての理解は深まりましたか。深まった場合、どのような点が深まったかお答えください」「3. これからの自分の保育についてどう考えますか」。

また、今回の説明者は、園の関係者であるため、回答者が意図的に前向きな回答を行うバイアスがかかる恐れがあった。それを緩和し、できる限り率直に記入してもらうため、アンケート用紙冒頭のお願い文には、「この説明は、保育及び教育の目標の説明方法を追究していくために行っています。回答については、あくまで方法の改善に使用するものであり、個人を特定することや、回答した内容について不利益を被ることはありません。ですので、以下の項目について率直にお答えいただければ幸いです」と記述した。

(2) アンケート分析の視点

本研究におけるアクション・リサーチの目指す到達点は、ほぼ全ての職員がその教育及び保育の目標についての理解を強化したり広げたり深めたりできると共に、その目標について価値を実感したりその実現のための保育実践に意欲

ないし前向きさを示したりできることである。そのための回答されたアンケートの分析については、横松（2016）と同様の視点を用いる。

- a) 説明後、職員は、園の教育及び保育の目標、あるいは、その背景にある人格形成観ないし発達支援観について、理解を強化したり広げたり深めたりしているか。
- b) 説明後、職員は、園の教育及び保育の目標、あるいは、その背景にある人格形成観ないし発達支援観について、価値を感じているか。
- c) 説明後、職員は、園の教育及び保育の目標の実現のための保育実践に意欲ないし前向きさを示しているか。

この a)～c) で述べる意識が生じている職員を数量化する。回答文の中から、上記の視点の対象となるキーワードの抽出を行う。そして、そのキーワードを肯定的に記述している職員を該当者とする。

7 アクション・リサーチ結果の検討の観点

アクション・リサーチの結果を解釈する際の観点と検討する際の観点について明確にしておく。アクション・リサーチは、一般化された法則を明らかにすることを目指す研究というよりもむしろ、現実の問題を解決することを目指す研究である。したがって、リサーチ結果に関しては、秋田（2005）が整理しているように、問題解消の「有効性」、コスト・パフォーマンス等の制約からの「実用性」、場を共有する人やあるいは類似の場の人の「受容性」の観点から解釈すると共に、その検討は、同じデータを分析した時にどの程度同じ結論に至るかという内的な一貫性としての信頼性の観点から行うことが重要である。そして、リサーチ結果は、場を共有する人や類似場面にいる人に活用されて、より有効な、より実用的な、より適用範囲の広い理論へと発展させられていくものである。

Ⅲ アクション・リサーチの実施過程

1 対象職員と説明実施の概要

説明対象は、配布資料の作成に関わった園長を除く、正規職員7名とする。説明の日程については、主任の保育教諭と協議を行い、対象とする正規職員7名全員に説明を行うために、複数回に分けて説明を行うことになった。

2019年12月12日の14時から2名の保育教諭に、続いて、12月18日の13時半から5名の保育教諭に、それぞれ約30分間、第一執筆者が説明を実施した。説明開始前に説明資料であるレジュメ（A4用紙2枚）とアンケート用紙（A4用紙1枚）を配布し、説明は資料に沿って行った。アンケート用紙は、説明終了後に空き時間で記入していただくよう伝え、後日回収した。回収率は100%である。

2 アンケート内容の分析と考察

(1) 分析の基準

ここでは、a)～c)で述べている意識が生じている職員を数量化する。分析の基準は、a)～c)に関する記述内容に注目し、その中に次のキーワードがあり、かつそのキーワードを肯定的に記述している職員を該当者とする。

- a)…「分かる」「知る」「(理解が深まりましたかという問いに対して) 深まる」「(保育実践と目標が) 繋がっていると感じた」
- b)…「大切」「おっしゃるとおり」「(目標が) 人として基本的なことが育める内容である」
- c)…「動詞＋ていきたいと思う」「動詞＋ていけたらと思う」「動詞＋たいと思う」「動詞＋たい」「動詞＋必要がある」「工夫したい」

なお、キーワードが動詞、形容詞、助動詞で終わる場合、語尾が未然形、仮定形、命令形以外のものも含む。キーワードの漢字部分がひらがなのものも含む。

(2) 結果と考察

第1に、6名の職員がa)で述べた意識の表れを示す記述をしており、園の教育及び保育の目標、あるいはその背景にある人格形成観ないし発達支援観について、理解を強化したり広げたり深めたりしているといえる。

第2に、6名の職員がb)で述べた意識の表れを示す記述をしており、園の教育及び保育の目標、あるいは、その背景にある人格形成観ないし発達支援観について、価値を感じているといえる。

第3に、説明した職員全員(7名)が、c)に述べた意識の表れを示す記述をしており、説明後、職員は、園の教育及び保育の目標の実現のための保育実践に意欲ないし前向きさを示しているといえる。この意欲ないし前向きさは、理解を前提としているので、このことにより、職員全員が、園の教育及び保育の目標、あるいはその背景にある人格形成観ないし発達支援観について、理解を強化したり広げたり深めたりしているといえる。

以上により、第一執筆者が行なった説明によって、前述の到達点に至ることが、確認できた。すなわち、ほぼ全ての職員がその教育及び保育の目標についての理解を強化したり広げたり深めたりできると共に、その目標について価値を実感したりその実現のための保育実践に意欲ないし前向きさを示したりすることが確認できた。

IV 総括と本リサーチの限定性に関する考察

本研究の第1の目的は、幼保連携型認定こども園で、職員に対して明確化された教育及び保育の目標について説明する手順において、幼稚園及び保育所で開発された教育ないし保育の目標の説明手順に関する関連先行研究成果が援用できることを検証することである。さらに、第2の目的は、説明時間の短縮が可能であることを検証することであり、第3の目的は、説明者になれる条件を

さらに限定し、そのことが可能であることを検証することである。

本研究におけるアクション・リサーチにおいては、20 歳代の第一執筆者が、人格の完成や生涯発達について研究者の下で一定期間学習し、「保育目標と保育実践を関連づけることができる」条件と「人格完成に至る過程について追究している」条件を習得し、さらに、30 分で説明するための配布資料作りと口頭説明内容についても同研究者からアドバイスを受けた。その上で園長を除く正規職員 7 名に説明を実施し、前述の到達点に至ることを確認できた。つまり、「保育目標と保育実践を関連づけることができる」と「人格完成に至る過程について追究している」という条件を満たす者が、人格完成や生涯発達についての研究者のアドバイスを受けながら配布資料作りと口頭説明内容の限定を行えば、30 分の説明時間でも前述の到達点に至ることは可能である。

最後に、本研究におけるアクション・リサーチの限定性について考察する。説明を受けた職員の 1 名が、アンケートに「(エリック・H・エリクソン、ジョアン・M・エリクソン、アブラハム・H・マズロー) の考え方や主張している事柄を園目標に取り入れようとするのはわかりますが、多少無理やりなところもあるように感じました (括弧は執筆者)」 「普段実践していることが園目標になっていて、これから A 園のカラーを出した園目標にしていくとしたら、何かもう少しそれを前面に出したものがあればいいなと思いました」と記述していた。この記述は、説明者が、人格完成やそれに至る過程についての考え方が教育及び保育の目標の背景に必要であることと、A 園の教育及び保育の目標が人格完成やそれに至る過程の考え方と関連するように検討・修正して成立していることについて説明しきれていなかったことを示していると考えられる。したがって、これらの部分について丁寧に説明する必要がある職員が存在する場合、そのことを追加する必要がある。また、本リサーチの対象園は私立である。一般に、私立園は設立の精神を持っており、公立園のように定期的に人事異動があるわけではない。したがって、本リサーチの成果を公立園で活用しようとする場合、人事異動で職員が入れ替わることを考慮に入れた上で、再検討する必要があると考えられる。

本研究で検討してきた職員への説明手順を、他の私立保育施設で援用して再検討することで、さらに発展させることが、今後の課題である。

参考・引用文献

- 秋田喜代美(2005)「学校でのアクション・リサーチ 学校との協働生成的研究」
秋田喜代美・恒吉僚子・佐藤学『教育研究のメソドロギー 学校参加型マインドへのいざない』東京大学出版会、163-183。
- 中央教育審議会 (2016)『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)(中教審第 197 号)』中央教育審議会、72-73。
- 紺谷遼太郎・横松友義(2019)「幼保連携型認定こども園におけるカリキュラム・マネジメントに関する法的規定の内容と独自性」『岡山大学教師教育開発セ

- ンター紀要』第9号, 309-322。
- 紺谷遼太郎・横松友義 (2020)「幼保連携型認定こども園における教育及び保育の目標明確化手順の検討」『岡山大学教師教育開発センター紀要』第10号, 199-213。
- 中留武昭 (2001)『総合的な学習の時間—カリキュラムマネジメントの創造』日本教育総合研究所。
- 内閣府・文部科学省・厚生労働省 (2017)『幼保連携型認定こども園教育・保育要領〈平成29年告示〉』フレーベル館, 8。
- 田村知子 (2014)「カリキュラムマネジメントで学校の力を高める」『初等教育資料』No.915, 62-65。
- 横松友義・渡邊祐三 (2009)「各保育園におけるこれからの保育課程開発のための園文化創造アドバイザーの支援に関する考察」『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』第141号, 29-42。
- 横松友義 (2016)「私立幼稚園における実効のある保育目標に関する職員研修手順の開発」『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』第162号, 59-69。
- 横松友義 (2017)「各幼稚園でカリキュラム・マネジメントを成立させるための研究者の協働の構想」『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』第166号, 41-51。

A Proposed Procedure for Explaining to the Staff of a Center Comprising a Kindergarten and a Nursery School about Their Goals of Early Childhood Education and Care

KONYA Ryotaro *1, YOKOMATSU Tomoyoshi *2

Keywords: a center comprising a kindergarten and a nursery school, curriculum management, goals of early childhood education and care, procedure for explaining to the staff

*1 The Center for Early Childhood Education and Care Momonoki School

*2 Graduate School of Education, Okayama University
